

記念品リニューアルへ

dウッドを取り扱う中、樹木のCO₂吸収を通じたカ

意匠性金属板保護フィルムの販売、加工を手掛ける城山（本社・名古屋市長東区、社長・加藤隆介氏）は、昨年度キックオフしたスキッドなどに使用する木材の自社製品「Sdウッド」の販売量に合わせて植林、寄付を行う「Sdウッドをつなぐ森プロジェクト」を、今年度も10月1日から始める方針を固めた。取り組みに共感する取引先の拡大に努めながらSdウッドの拡販、地球環境保護への貢献を目指す。

同社は毎年度末社員1人当たり4本の植林を続けており、これまでインドネシアへ累計2100本のチーク、地元の木を植えてきた。アジア友好植林協会から感謝状も受けている。

かねて独自商材としてSdウッドを取り扱う中、樹木のCO₂吸収を通じたカーボンニュートラル、地球温暖化防止に寄与するため昨年新たな計画を始動。Sdウッドの販売1立方メートルにインドネシア・バリ州にユーカーリ種の苗木を植える取り組みに着手した。半年間で協賛企業分のみで300本を超える植樹を達成し、協賛先には感謝状を贈呈した。取引先の大半から好意的な反応が得られたことを受け、Sdウッドのさらなる販売拡大と継続利用を目指し、プロジェクトの継続を決定した。

今年度は10月1日から3月31日までを対象期間とし、前期同様に企画趣旨に賛同した取引先へ感謝状を贈呈する。既製品の木材にSdウッドのレーザー刻印を施した台座を使用していたが、今回はSdウッドの間伐材を加工したものへ刷新する計画だ。

全世界的な森林減少が夏の場の温度上昇へ影響しているとされる。加藤社長は「植林プロジェクトを通じて温室効果ガス低減だけでなく、地球温暖化防止にも貢献し社会的責任を果たしたい」としている。



協賛企業・カケフ鋼板の古田寛則社長（左）へ感謝状を手渡す加藤社長

金属板保護フィルムの城山 製品販売と連動、植林プロジェクト継続実施